

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,811,578	1,945,229	7,485,611
経常利益(千円)	36,044	54,528	150,304
四半期(当期)純利益(千円)	12,662	19,767	39,049
四半期包括利益又は包括利益(千円)	6,469	47,550	98,442
純資産額(千円)	3,327,679	3,424,085	3,404,563
総資産額(千円)	6,475,499	6,619,696	6,518,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.58	2.47	4.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	51.7	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済政策への期待感を背景に、円高は正や株価回復が進みましたが、海外経済の減速懸念や円安による輸入原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、直販体制を活かした営業展開を推し進め、販売の強化推進と顧客ニーズの的確な把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減を更に推進してまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化を図り、様々な関連分野での技術開発等、業績に繋がる展開を加速させてまいりました。

また、中国子会社におきましては、製造設備での本格稼働に向けた体制整備に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,945百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は48百万円（前年同四半期比57.9%増）、経常利益は54百万円（前年同四半期比51.3%増）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期比56.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工事施工

提案型営業の強化と高度技術の提供、徹底したコスト削減により受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、連続鋳造ロール工事、現地加工工事、トッププレート工事の受注は増加しましたが、アルミダイカスト関連工事、プラズマ粉体肉盛工事、粉砕ミル工事の受注が減少した結果、売上高は1,412百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は119百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

溶接材料

直販体制による販売の強化及び品質、納期等の向上による新規顧客の受注拡大、コスト削減に努めました結果、製品においては当社の主力でありますフラックス入りワイヤの売上高は145百万円（前年同四半期比0.7%増）また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は233百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、溶接材料の合計売上高は379百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

その他

自動車関連のアルミダイカスト関連部品、環境関連装置の受注が減少した結果、売上高は153百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		8,010,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,003,000	8,003	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,003	

平成25年6月30日現在

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,094株あり、当該株式のうち94株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,482	1,476,192
受取手形及び売掛金	2,303,393	2,318,415
商品及び製品	544,425	585,323
半成工事	285,607	207,384
原材料及び貯蔵品	81,111	88,939
その他	171,581	211,230
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	4,848,560	4,887,447
固定資産		
有形固定資産	1,399,048	1,399,054
無形固定資産	22,449	78,110
投資その他の資産	248,585	255,084
固定資産合計	1,670,083	1,732,249
資産合計	6,518,643	6,619,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,628	1,566,668
短期借入金	390,000	280,000
未払法人税等	35,553	66,881
賞与引当金	118,599	54,315
工事損失引当金	10,772	19,444
その他	217,329	329,368
流動負債合計	2,291,884	2,316,676
固定負債		
退職給付引当金	406,546	415,898
その他	415,649	463,036
固定負債合計	822,196	878,934
負債合計	3,114,080	3,195,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,452,306	2,444,046
自己株式	379	379
株主資本合計	3,331,551	3,323,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,295
為替換算調整勘定	74,617	99,498
その他の包括利益累計額合計	73,012	100,794
純資産合計	3,404,563	3,424,085
負債純資産合計	6,518,643	6,619,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,811,578	1,945,229
売上原価	1,363,373	1,452,595
売上総利益	448,205	492,633
販売費及び一般管理費	417,177	443,654
営業利益	31,027	48,979
営業外収益		
受取利息	338	451
受取配当金	829	830
為替差益	2,514	-
雇用安定助成金	134	5,989
その他	2,496	2,128
営業外収益合計	6,313	9,400
営業外費用		
支払利息	1,040	692
為替差損	-	2,912
その他	255	247
営業外費用合計	1,296	3,851
経常利益	36,044	54,528
特別利益		
固定資産売却益	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
固定資産除却損	12	94
特別損失合計	12	94
税金等調整前四半期純利益	36,242	54,433
法人税、住民税及び事業税	45,410	64,336
法人税等調整額	21,829	29,670
法人税等合計	23,580	34,665
少数株主損益調整前四半期純利益	12,662	19,767
四半期純利益	12,662	19,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,662	19,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,854	2,901
為替換算調整勘定	14,278	24,881
その他の包括利益合計	19,132	27,782
四半期包括利益	6,469	47,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,469	47,550
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	38,630千円	35,397千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,246,425	387,814	1,634,239	177,338	1,811,578	-	1,811,578
セグメント間の振替高	-	61,791	61,791	11,418	73,209	73,209	-
計	1,246,425	449,606	1,696,031	188,757	1,884,788	73,209	1,811,578
セグメント利益	95,632	67,340	162,973	14,659	177,632	146,604	31,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 146,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,412,292	379,664	1,791,956	153,272	1,945,229	-	1,945,229
セグメント間の振替高	-	54,696	54,696	12,525	67,222	67,222	-
計	1,412,292	434,361	1,846,653	165,798	2,012,452	67,222	1,945,229
セグメント利益	119,736	71,613	191,350	9,722	201,073	152,094	48,979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 152,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,662	19,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	12,662	19,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,007	8,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。